

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書

一般社団法人 金融財政事情研究会

## I. 調査研究の主な分野

2021年度において実施した調査研究のうち、主要な領域は次のとおりである。

- (1) 国家財政および地方財政に関する調査と研究
- (2) 金融市場と金融制度に関する調査と研究
- (3) 金融機関経営に関する調査と研究
- (4) 証券市場と証券業務に関する調査と研究
- (5) 企業金融に関する調査と研究
- (6) 金融取引に関連する法制ならびに法律実務の研究
- (7) 国際金融ならびに外国為替に関する調査と研究
- (8) 国際経済協力に関する調査と研究
- (9) 金融業務のIT化、システム化等、技術の応用に関する調査と研究
- (10) 金融業務と金融理論に関する調査と研究
- (11) 資本市場と年金ならびに資産運用分野に関する調査と研究
- (12) 金融取引に関連する会計ならびに税制に関する調査と研究
- (13) その他、臨時の特別調査研究

以下、各種事業の内容を詳述する。

## II. 定期刊行物の刊行

### 1. 「週刊金融財政事情」(B5判、平均58頁建て、毎週火曜日発行)

- ・金融機関の規制・監督のあり方、金融機関の経営戦略・業務戦略、マクロ経済・金融政策・金融資本市場動向など広範な分野にわたり、学界、金融界を代表する識者・オピニオンリーダーの分析・提言ならびに当会独自の調査・研究結果等を掲載し、金融制度、金融機関経営の指針を示す役割を担っている。

- ・1950年創刊以来、2022年3月29日号をもって通巻3441号を数えた。

- ・2021年度刊行数 46冊

自 2021年4月6日号 (通巻3396号)

至 2022年3月29日号 (通巻3441号)

- ・贈呈数 383部

冊 (メディア、大学図書館、金融団体等)

### 2. 「金融法務事情」(B5判、平均80頁建て、毎月10・25日発行)

- ・民法、商法をはじめとする基本法令の改編が行われ、社会制度の大きな転換期にある現在、金融取引の実務と立法、判例の理論的な架け橋としての役割を担っている。2022年1月10日号 (通巻2177号) から誌面刷新しカラー化した。

- ・1953年創刊以来、2022年3月25日号をもって通巻2182号を数えた。

- ・2021年度刊行数 24冊

自 2021年4月10日号 (通巻2159号)

至 2022年3月25日号 (通巻2182号)

- ・贈呈数 240部 (大学図書館、裁判所図書館・資料室、金融団体等)

### 3. 「月刊消費者信用」(B5判、86～98頁建て、毎月1日発行)

- ・金融機関、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社、流通・小売会社等を対象に、貸金業やクレジットカード・ローンに関する法律、制度、経営・実務の解説を適宜掲載。決算、クレジットカード発行枚数等の統計、クレジット業界の産業規模・全体像も逐次解説している。

- ・1983年創刊以来、2022年3月号をもって通巻468号を数えた。

- ・2021年度刊行数 12冊

自 2021年4月号 (通巻457号)

至 2022年3月号 (通巻468号)

- ・贈呈数 105部 (大学図書館、日本クレジット産業協会等業界団体等)

### 4. 「月刊登記情報」(B5判、平均80頁建て、毎月1日発行)

- ・不動産登記、商業・法人登記、供託に関わる法令・通達の解説、実務上の諸問題に対する論説を中心に、成年後見制度、簡裁の訴訟代理権、企業法務等、司法書士にとって役立つ情報、筆界特定制度、表示登記等、土地家屋調査士にとって役立つ情報を随時掲載している。

- ・1961年創刊以来、2022年3月号をもって通巻724号を数えた。

- ・2021年度刊行数 12冊

自 2021年4月号 (通巻713号)

至 2022年3月号 (通巻724号)

- ・贈呈数 103部 (司法書士会、土地家屋調査士会等)

### 5. 「季刊事業再生と債権管理」(B5判、平均180頁建て、4・7・10・1月の各5日発行)

- ・「事業再生」に重点を置き、アセットマネジメント時代に対応した事業再生の法律実務、事業再生ファイナンス、債権流動化・証券化等、債権管理・回収に役立つ内容の実務情報を掲載している。

- ・1987年創刊以来、2022年1月5日号をもって通巻175号を数えた。

- ・2021年度刊行数 4冊

自 2021年4月5日 春号 (通巻172号)

至 2022年1月5日 冬号 (通巻175号)

- ・贈呈数 6部 (裁判所図書館、大学図書館等)

### Ⅲ. 図書の刊行

金融機関役職員、学者・政策担当者・弁護士・公認会計士・税理士・司法書士・FP等の専門家ならびに一般社会人、さらには大学生等を対象に、金融・財政・税制・証券・金融取引・金融経営等に関する制度、学術研究、実務対応、また民事関連法律の解釈およびその実務知識の普及を中心とした書籍を刊行。

2021年度は、72点<sup>\*</sup>の図書を刊行した。

※このうち『Tokyo Stock Exchange Official Guide Pricing Mechanism of Arrowhead』については、2021年11月に電子書籍を販売（書籍刊行はなし）、翌12月に受託分（200部）のみを印刷した。

### Ⅳ. 定例会、研究会等の開催

#### 1. 金曜例会

内外の金融、経済、政治、産業等幅広い分野に関する定例講演会。原則毎週金曜日に開催し、2021年度は第2582回から第2621回に至る計40回の定例会を開催した（2022年3月末現在、会員数は182名）。

#### 2. 地域金融懇談会

##### (1) 関西金融懇談会

関西地区における金融機関等を会員とし、第342回から第347回まで計6回の定例研究会を開催した（うちオンライン開催1回。2022年3月末現在、会員数は35法人36名、招待会員27名）。

##### (2) 中部金融懇談会

中部地区における金融機関等を会員とし、第201回から第206回まで計6回の定例研究会を開催した（うちオンライン開催1回。2022年3月末現在、会員数は24法人24名、招待会員26名）。

##### (3) 九州金融懇談会

九州地区における金融機関等を会員とし、第194回から第199回まで計6回の定例研究会を開催した（うちオンライン開催1回。2022年3月末現在、会員数は23法人26名、招待会員50名）。

#### 3. 専門研究会

##### (1) 消費者信用研究会

金融機関ならびにクレジットカード会社等を会員とし、定例研究会を9回開催した（オンライン開催。2022年3月末現在、会員数は20法人）。

##### (2) 債権管理フォーラム

金融機関、消費者信用取引関係をはじめ、商社、不動産金融に従事している企業等の債権管理および回収実務担当者を対象に、月例会を開催。月例会7回、部会の倒産・再生法実務研究会を2回、部会のサービサー業務研究会を5回開催した（2022年3月末現

在、会員数は30法人)。

(3) 金融人事問題研究会

金融機関等の人事企画担当者を対象に、人事・給与制度、労務管理、厚生・労働行政、労働判例等に関する諸問題について研究することを目的として、定例会を12回開催した(オンライン開催。2022年3月末現在、会員数は141法人)。

(4) 融資問題研究会

金融機関、ノンバンク等の融資、審査、債権管理等の担当者を対象に、融資企画、審査、融資管理、担保評価等、金融機関の融資全般に係る諸問題をテーマとする定例会を10回開催した(オンライン開催。2022年3月末現在、会員数は248法人)。

(5) 金融コンプライアンス研究会

金融機関等のコンプライアンス部門担当者を対象に、金融機関におけるコンプライアンス態勢の整備と運用を軸に、その実効性向上策、時々の重点課題への対応方法、コンプライアンス違反事例の再発防止策の研究などに関する定例会を開催。定例会を6回開催した(オンライン開催。2022年3月末現在、会員数は36法人)。

#### 4. 金融法務に関する研究会

(1) 関西金融法務懇談会

学者(31名)、弁護士(12名)、金融機関(6法人)の法務担当者を会員とする関西地区常設の研究会(代表幹事・山田誠一神戸大学教授)。金融取引における諸問題を抽出し調査研究を行い、7回開催した。なお、その成果を「金融法務事情」に掲載した。

(2) 関西金融判例・実務研究会

関西地区の金融機関の融資、管理、法務担当者(10法人)、弁護士(5名)を会員とする研究会。地域金融機関担当者の法務知識の向上を目的として、金融取引に関する判例の検討を行い、4回開催した。なお、その成果を「金融法務事情」に掲載した。

(3) 金融判例研究会

裁判官(9名)、弁護士(3名)、金融機関実務家(8名)、研究者(2名)を会員とする東京常設の研究会。金融取引に係る重要判例について、裁判実務と金融機関実務の両視点からの検討を行い、3回開催した。

(4) その他の研究会

以上のほか、金融機関の法務担当者に有益な立法、判例、実務情報を提供する場として金融法務懇話会(東京10回、福岡5回開催)、金融法務研究会(大阪6回開催)を設置している。

以上(1)~(4)の研究会については、当会がその運営費用の一部を負担している。

## V. セミナー・フォーラムの開催

### 1. 「トップマネジメントセミナー」(2021年8月20日開催)

コロナ禍で停滞した社会を「グリーンリカバリー」で復興する歩みに寄り添い、環境と経済の好循環の実現に向け、金融機関経営者の経営ビジョンと経営戦略の策定に資することを目的として、「greenへの道」と題して開催した。

### 2. ニューバンキングセミナー(NBS)(2021年11月24日～25日開催)

金融機関のリスク管理、内部監査部門の管理職・担当者を対象に「金融機関の内部監査&リスク管理」のテーマで開催した。

### 3. 金融機関の監査役・監事セミナー(2021年7月15、12月8日開催)

内部統制強化の監査態勢と監査役監査の重点課題についてのセミナーを2回開催した。

## VI. 教育研修事業

### 1. 国家資格「技能検定」事業(厚生労働大臣の指定試験機関)

#### (1) ファイナンシャル・プランニング技能検定

年度の試験実施状況および受検申請者数は下表のとおり。

#### ファイナンシャル・プランニング技能検定

	5月23日	9月12日	1月23日
1級 学科	10,873	10,422	12,824
2級 学科	59,496	59,280	61,392
実技 個人資産相談業務	23,264	23,201	24,357
中小事業主資産相談業務	—	1,919	2,035
生保顧客資産相談業務	20,277	20,517	21,784
損保顧客資産相談業務	—	550	—
3級 学科	31,105	37,074	33,644
実技 個人資産相談業務	14,241	14,905	14,541
保険顧客資産相談業務	20,865	22,975	20,858

また、1級実技試験(資産相談業務)の年度の実施状況および受検申請者数は下表のとおり。

#### ファイナンシャル・プランニング技能検定1級実技試験

	6/5, 6, 12, 13	9/25, 26, 10/2, 3, 9, 10	2/5, 6, 12, 13, 19
1級 実技	1,146	1,391	1,203

#### (2) 金融窓口サービス技能検定

年度の試験実施状況および受検申請者数は次表のとおり。

	5月23日	9月12日	1月23日
1級 学科	—	320	—
実技	—	234	—
2級 学科	1,148	—	1,165
実技	1,233	—	1,131
3級 学科	1,403	—	1,597
実技 テラー業務	1,098	—	1,246
金融商品コンサルティング業務	297	—	322

## 2. 金融業務能力検定(当研究会独自検定)(試験)事業

すべての種目をC B T化した金融業務能力検定は、通年で試験を実施した。年度の受験者数は、下表のとおり。

種目名	受験者数
コンプライアンス・オフィサー 銀行コース	2,776
コンプライアンス・オフィサー 生命保険コース	4,148
個人情報保護オフィサー 銀行コース	2,589
個人情報保護オフィサー 生命保険コース	2,186
マイナンバー保護オフィサー	1,630
AML/CFT スタンダードコース	17,241
AML/CFT スタンダード・生命保険コース	430
AML/CFT スタンダード・証券コース	1,177
金融業務4級 実務コース	790
金融業務3級 預金コース	2,600
金融業務3級 融資コース	1,740
金融業務3級 法務コース	2,593
金融業務3級 財務コース	2,393
金融業務3級 税務コース	1,779
金融業務2級 預金コース	1,137
金融業務2級 融資コース	1,060
金融業務2級 法務コース	601
金融業務2級 財務コース	772
金融業務2級 税務コース	370
金融業務3級 業種別ベーシックコース	507
金融業務3級 事業性評価コース	955
金融業務3級 事業承継・M&A コース	865

金融業務 3 級	リース取引コース	704
金融業務 3 級	D X コース*	3, 974
金融業務 3 級	シニアライフ・相続コース	2, 971
金融業務 3 級	個人型 DC (iDeCo) コース	930
金融業務 3 級	シニア対応銀行実務コース	6, 333
金融業務 2 級	アグリビジネスコース	380
金融業務 2 級	医療・介護コース	683
金融業務 2 級	建設・不動産コース	450
金融業務 2 級	製造業コース	228
金融業務 2 級	海外進出・取引コース	1, 218
金融業務 2 級	事業再生コース	1, 224
金融業務 2 級	事業承継・M&A コース	6, 998
金融業務 2 級	財務戦略コース	1, 154
金融業務 2 級	資産承継コース	1, 625
金融業務 2 級	ポートフォリオ・コンサルティングコース*	1, 652

\*は、新規種目

また、新規種目の「金融業務 3 級 D X コース」「金融業務 2 級ポートフォリオ・コンサルティングコース」をそれぞれ10月と3月に開始した。

### 3. DCプランナー認定事業(日本商工会議所との共催)

#### (1) DCプランナー認定試験

「DCプランナー認定試験」は、今年度(2021年度)より、C B T方式に移行した。DC 1 級については分野合格制を設け、A分野(年金・退職給付制度等)、B分野(確定拠出年金制度)、C分野(老後資産形成マネジメント)の3分野に合格して初めて1級の合格者となる。9月6日より配信を開始し、年度の受験者数は、2級が2,683名、1級A分野が626名・B分野が633名・C分野が494名。

### 4. セミナー・スクール事業

#### (1) 「金融経営塾」(20日間×1回)

- ・地域金融機関の幹部養成を目的とした研修。10月8日から3月12日までの隔週金曜日とそれに連続する土曜日の20日間にわたり開催した(22名)。

#### (2) 「金融内部監査人養成スクール」(5日間×2回)

- ・金融機関の内部監査態勢の確立・強化のために必要な内部監査のスペシャリスト養成を目的とした研修を、2回開催した(7月:24名、10月:14名)。

「金融内部監査人養成W e b 講義」(オンライン開催)

- ・上記「金融内部監査人養成スクール」と同主旨のオンライン講義を10月1日より開始した。



- (3) 「金融内部監査人認定試験」(C B T方式)
- ・上記「金融内部監査人養成スクール」、「金融内部監査人養成Web講義」、通信講座「金融内部監査人養成講座」の修了者を対象に、C B T方式で実施した(121名)。
- (4) 「動産評価アドバイザー養成認定講座(特定非営利活動法人日本動産鑑定主催、当会共催)」(5日間×2回)
- ・中小企業の実態を把握し、A B Lの取引推進に必要な動産評価の『目利き力』を高めることを目的とした研修を開催した(5月、11月:32名)。
- (5) 「動産評価アドバイザー認定試験」(2回)
- ・上記「動産評価アドバイザー認定養成講座」の修了者を対象に5月、11月に実施した。
- (6) 「AML/C F T オフィサー」養成講座・検定試験
- マネロン・テロ資金供与対策(AML/C F T)の管理部門担当者を養成することを目的とした研修。金融機関のコンプライアンス部門、リスク管理部門等が対象。「AML/C F T オフィサー」認定講座(オンライン開催、475名)と検定試験(C B T方式)を実施した(480名)。
- (7) 「AML/C F T オーディター」養成講座・検定試験
- マネロン・テロ資金供与対策(AML/C F T)に対応した監査部門担当者を養成することを目的とした研修。金融機関の内部監査部門が対象。「AML/C F T オーディター」認定講座と検定試験を東京で実施した(11月:51名)。
- (8) マネロン・テロ資金供与対策(AML/C F T)に係る資格認定制度(C P E制度)の実施
- 「AML/C F T オフィサー」「AML/C F T オーディター」検定試験の合格者を対象とした継続的な専門教育(C P E)制度。本制度への参加者を、「日本マネロン・テロ資金供与対策センター(J C A C)」が「J C A C認定 A M L / C F T O F F I C E R (アンチマネロン・オフィサー)」「J C A C認定 A M L / C F T A U D I T O R (アンチマネロン・オーディター)」として認定した。
- (9) きんざいW e bスクール W e b講義+確認テスト(I B T方式)
- 録画講義をオンデマンド配信で受講していただくW e b講義とオンライン確認テスト(I B T方式)を組み合わせた以下のスクールを開講した。
- ・「コロナ禍の事業者支援・コンサルティング機能発揮のためのW e bスクール」
  - ・「金融フレッシュャーズスクール」
  - ・「融資債権回収の要点~回収ロスを減らすために~」
- (10) 「M&Aシニアエキスパート養成スクール」(3日間×5回)、「事業承継シニアエキスパート養成スクール」(3日間×2回)
- ・中小企業の事業承継・ビジネスマッチングを適切・円滑に支援する人材、とりわけ

重要な選択肢であるM&Aに精通した人材を養成するための「M&Aシニアエキスパート養成スクール」を東京で1回（11月）、大阪で1回（11月）、Webコースとして3回（5月、8月、2月）開催した。また、中小・零細企業の適切・円滑な事業承継を支援する人材を養成するための「事業承継シニアエキスパート養成スクール」を東京で1回（10月）、広島で1回（12月）開催した。

(11) 「M&Aシニアエキスパート認定試験」（9回）、「事業承継シニアエキスパート認定試験」（2回）

- ・上記「M&Aシニアエキスパート養成スクール」の修了者を対象に「M&Aシニアエキスパート認定試験」を東京で2回（6月、11月）、大阪で2回（6月、11月）、沖縄で2回（2月）、福岡で1回（6月）、名古屋で1回（6月）、愛媛で1回（9月）実施した。また、上記「事業承継シニアエキスパート養成スクール」の修了者を対象に「事業承継シニアエキスパート認定試験」を東京で1回（10月）、広島で1回（12月）実施した。

#### 5. ファイナンシャル・プランニング技能士支援事業等

ファイナンシャル・プランニング技能士の知識・技能の維持・向上をおもな目的として、同技能士のファイナンシャル・プランニング技能士センターへの登録業務を行い、あわせて登録者向けの専用Webサイトの運営、各種印刷物の発行等を行った。また、FP関連業務に関する実践的情報の提供の場として、「FPシンポジウム」をオンラインで1回、「FPフォーラム」をオンラインで2回開催した。

### Ⅶ. 学術研究に関する支援活動

#### 1. 金融法学会

金融法学会（1984年10月設立、理事長・潮見佳男京都大学教授）は、現代の多様化・国際化した金融取引がいつそう複雑化することに鑑み、法的諸問題を「金融法」的論点から法理的・制度的に研究することを目的としている。当会は、これまで事務局を担い、年1回の大会の開催、機関誌「金融法研究」および「金融判例研究」の発刊を行っていた。

2021年度は、「金融法研究第37号」「金融判例研究第31号」を刊行し、2021年10月に東京において総会・シンポジウムを開催した。なお、2022年度4月から事務局は学会支援機構に移行される。

会員数は、学者を中心に弁護士、金融実務家等472名（2022年3月末現在）。

## 2. 日本ファイナンス学会(Nippon Finance Association)

日本ファイナンス学会（1993年4月設立、会長・井上光太郎 東京工業大学教授）は、わが国ファイナンス研究の発展に寄与するため、研究者の育成と相互交流等を目的に、研究報告大会、学会誌の発刊等を行っている。当会は、事務局として設立準備段階から今日に至るまで支援を続けている。

2021年度は、6月5日、6日の2日間にわたりオンラインで第29回大会を開催し、52論文の発表が行われた。また、2021年11月20日に、オンラインで第3回秋季研究大会を開催し、34論文の発表が行われた。

学会誌としては、邦文学会誌『現代ファイナンス』のNo. 43、No. 44を、英文学会誌『International Review of Finance』のVol. 21の2～4号を発行した。

正会員数は1,056人、法人会員は52社（2022年3月末現在）。